

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐敏彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711(代表・電話案内)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西脇章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711(代表・電話案内)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西脇章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	54,307	58,916	65,399	72,531	72,395
経常利益 (百万円)	4,387	6,553	6,410	6,369	4,161
当期純利益 (百万円)	2,518	3,709	4,015	3,657	1,367
純資産額 (百万円)	36,257	41,584	39,430	40,280	36,721
総資産額 (百万円)	64,577	70,529	80,144	91,156	83,687
1株当たり純資産額 (円)	521.13	595.65	601.46	614.18	578.72
1株当たり当期純利益 (円)	35.31	52.48	60.44	56.59	21.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		51.98			
自己資本比率 (%)	56.15	58.96	48.51	43.54	43.31
自己資本利益率 (%)	7.15	9.53	9.98	9.31	3.60
株価収益率 (倍)	18.64	18.88	14.64	10.60	26.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,206	4,902	937	4,101	4,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	756	1,224	7,594	4,840	3,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,253	2,671	4,718	5,275	885
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,926	8,077	6,278	10,565	9,830
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,100 〔321〕	3,350 〔381〕	3,465 〔418〕	3,892 〔454〕	3,843 〔440〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

また、平成19年3月期及び平成20年3月期並びに平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	48,245	52,770	57,708	61,543	63,066
経常利益 (百万円)	4,060	5,586	5,530	5,597	3,338
当期純利益 (百万円)	1,651	3,146	3,421	3,206	543
資本金 (百万円)	6,094	6,094	6,094	6,094	6,094
発行済株式総数 (千株)	72,611	72,611	72,611	72,611	72,611
純資産額 (百万円)	34,896	39,272	35,716	36,000	33,900
総資産額 (百万円)	61,799	66,194	75,420	82,016	77,241
1株当たり純資産額 (円)	501.84	562.69	552.54	557.09	541.32
1株当たり配当額 (円)	8.50	12.00	12.00	12.00	12.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.22	44.62	51.51	49.62	8.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		44.20			
自己資本比率 (%)	56.47	59.33	47.36	43.89	43.89
自己資本利益率 (%)	4.80	8.49	9.13	8.94	1.56
株価収益率 (倍)	28.34	22.21	17.18	12.09	65.89
配当性向 (%)	36.61	26.89	23.30	24.19	140.68
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,202 〔299〕	1,207 〔353〕	1,280 〔385〕	1,330 〔414〕	1,368 〔416〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

また、平成19年3月期及び平成20年3月期並びに平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	米国ミルトン・ロイポンプの輸入販売および火力発電所用ボイラ水質調整装置の計画を主要業務として特殊ポンプ工業株式会社設立
昭和30年4月	米国ミルトン・ロイポンプの技術を導入し、国産化に移行
昭和31年5月	東京都渋谷区豊沢町に本社および工場完成、本店移転
昭和34年10月	特殊ポンプ工業株式会社の商号を日本機械計装株式会社に変更
昭和35年11月	日本初の人工心臓駆動装置を開発し、東京大学木本外科に提供
昭和35年11月	東村山工場(現ポンプ工場)完成
昭和36年5月	株式額面金額を変更するため、共和紙工株式会社が日本機械計装株式会社を吸収合併(ただし、実質上の存続会社は日本機械計装株式会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和42年8月	人工腎臓装置の販売開始
昭和43年10月	東京都渋谷区恵比寿に本社屋建設、本店移転
昭和43年11月	商号を日機装株式会社に変更
昭和44年8月	国産初の人工腎臓装置を完成
昭和46年2月	東京および大阪証券取引所市場第一部指定
昭和48年2月	日機装エイコー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和48年10月	Nikkiso Deutschland GmbHを設立(現Nikkiso Pumps Europe GmbH・連結子会社)
昭和49年9月	静岡工場(現メディカル工場)完成
昭和52年10月	東村山工場を東村山製作所と改称、計装工場(現ISOL工場)を設置
昭和56年8月	静岡工場に炭素繊維複合材料開発プラント建設、CFRPなどの製造販売開始
昭和59年10月	静岡工場を静岡製作所と改称
昭和60年10月	日機装東北医工株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年1月	静岡製作所に複合材製品工場(現航空宇宙工場)を設置
昭和63年10月	日機装リュウキテクノ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成2年6月	日機装M.E.S.株式会社を設立(現・連結子会社)
平成3年7月	日機装テクニカ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	金沢製作所(現メディカル工場)完成
平成8年6月	Nikkiso LNG Testing, Inc.を設立(現Nikkiso Cryo, Inc.・連結子会社)
平成9年2月	Nikkiso Medical GmbHを設立(現・連結子会社)
平成10年12月	東村山製作所内にR&Dセンター総合館を設置
平成12年1月	Microtrac, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年12月	Nikkiso Pumps America, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成13年2月	Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. を設立(現・連結子会社)
平成15年10月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成18年12月	MeSys GmbH Medizinische Systeme(現Nikkiso Medical Systems GmbH・連結子会社)の全出資持分取得
平成20年12月	Nikkiso Vietnam, Inc.を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社および関連会社7社で構成され、事業の種類別には工業部門、医療部門の2セグメントにて事業活動を展開しております。工業部門は流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の3カンパニー、医療部門は医療機器カンパニーのみで構成され、それぞれ国内外での製造・販売に取り組んでおります。

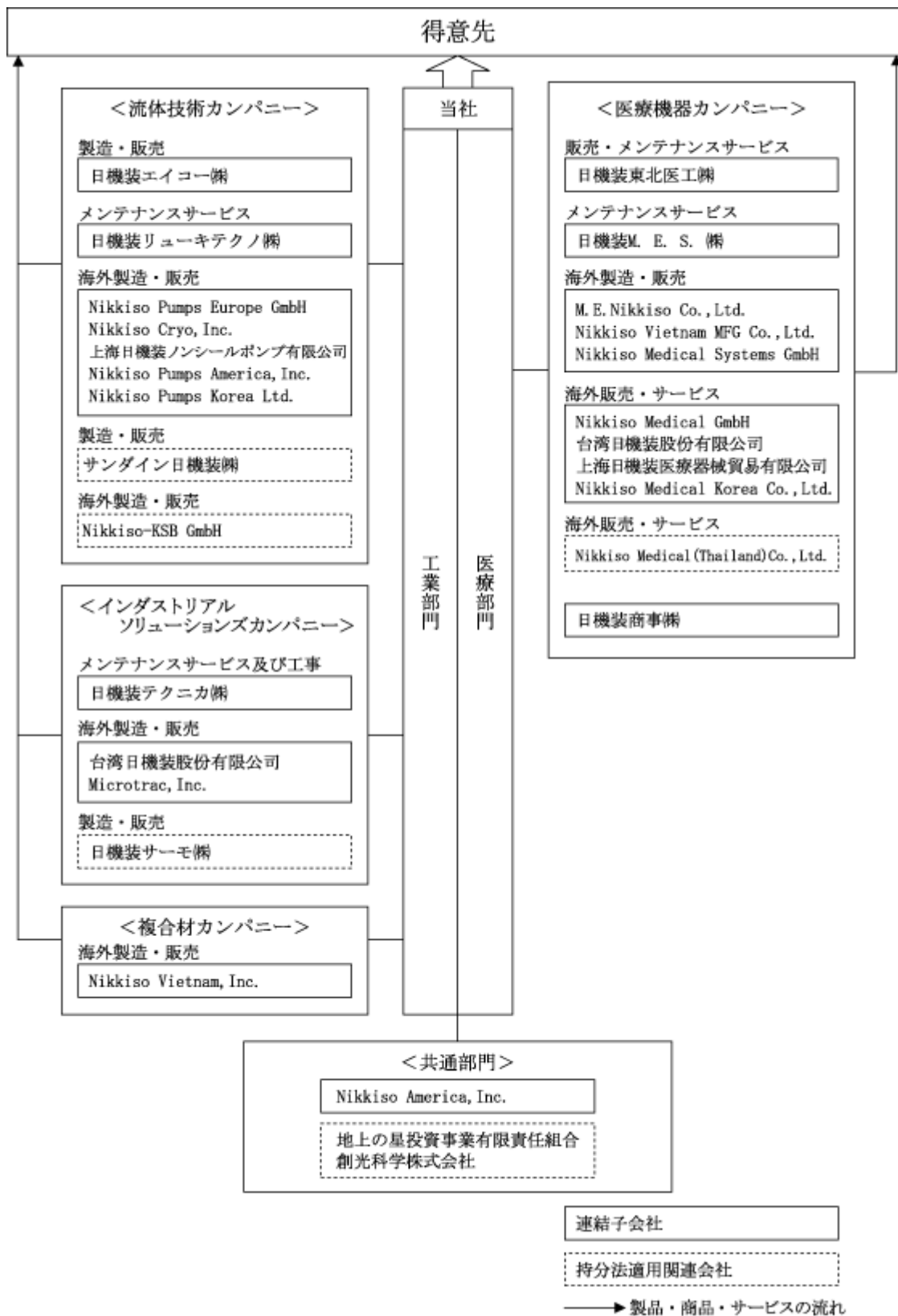
当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部門	カンパニー名	主な事業内容	当該事業に係る当社グループ各社の位置付け
工業部門	流体技術カンパニー	無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（クライオジェニックポンプ）などの各種ポンプ・コンプレッサの製造、販売及びメンテナンス	当社が製造・販売を行なうほか、国内では連結子会社である日機装エイコー(株)および関連会社であるサンダイン日機装(株)が製造・販売を、連結子会社である日機装リュウキテクノ(株)がメンテナンスサービスを行なっております。海外では連結子会社である上海日機装ノンシールポンプ有限公司(中国)、Nikkiso Pumps America, Inc. (米国)、関連会社であるNikkiso-KSB GmbH(ドイツ)が製造・販売を、連結子会社であるNikkiso Pumps Korea Ltd.(韓国)が販売・サービスを、連結子会社であるNikkiso Cryo, Inc. (米国)が製造・検査を行なっております。
	インダストリアルソリューションズカンパニー	火力・原子力発電所向け水質調整システム、等方圧プレス機器、セラミックグリーンシート積層装置、粉体・粒体の粒度分析測定装置、排水処理システム、その他の産業機器・システムの製造、販売及びメンテナンス	当社が製造・販売を行なうほか、国内では連結子会社である日機装テクニカ(株)がメンテナンスサービスおよび工事を、関連会社である日機装サーモ(株)が製造・販売を行なっております。海外では連結子会社である台湾日機装股? 有限公司(台湾)、Microtrac, Inc.(米国)が製造・販売を行なっております。
	複合材カンパニー	航空機・宇宙衛星用部品、産業用部品など炭素繊維強化複合材製品の製造、販売及び修理	当社が製造・販売を行なっております。また、海外ではNikkiso Vietnam, Inc.(ベトナム)を設立し、生産開始に向けて準備を進めております。
医療部門	医療機器カンパニー	人工透析装置及び関連機器、ダイアライザー及び血液回路、人工腎臓透析用剤、人工臓腑などの人工臓器、その他医療機器の製造、販売及びメンテナンス	当社が製造・販売・サービスを行なうほか、国内では連結子会社である日機装東北医工(株)が販売・メンテナンスサービスを、連結子会社である日機装M.E.S.(株)がメンテナンスサービスを行なっております。海外では、連結子会社である、M. E. Nikkiso Co., Ltd.(タイ)、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.(ベトナム)、Nikkiso Medical Systems GmbH (ドイツ)が製造・販売を、連結子会社であるNikkiso Medical GmbH(ドイツ)、台湾日機装股? 有限公司(台湾)、上海日機装医療器械貿易有限公司(中国)、Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.(韓国)、関連会社であるNikkiso Medical (Thailand)Co., Ltd.(タイ)が販売を行なっております。
共通部門		管理業務、投資業務、研究開発、製造販売	連結子会社であるNikkiso America, Inc.(米国)が当社の北米子会社の管理業務を行なっています。また、紫外線発光ダイオードの研究開発を行なっている関連会社創光科学(株)へ関連会社である地上の星投資事業有限責任組合が投資を行なっています。

なお、当社グループは平成21年4月1日をもって、生産、営業、管理、研究等の各機能の強化と柔軟で多角的な組織運営を図ることを目的として、従来の社内カンパニー制を廃止し、事業本部を中心とする組織への再編を行ないました。これにともない、従来の社内カンパニーの名称は次のとおり変更となりました。

社内カンパニー名	新名称
流体技術カンパニー	ポンプ事業本部
インダストリアルソリューションズカンパニー	I S O L 事業本部
複合材カンパニー	航空宇宙事業本部
医療機器カンパニー	メディカル事業本部

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の他、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)日新メンテナンス他2社、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股? 有限公司があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日機装東北医工(株)	仙台市青葉区	20	医療用機器 販売・サービス 業	100		東北地区における当社医療 部門製品の販売およびサー ビス
日機装リュウキテクノ(株)	東京都 東村山市	60	流体機器 販売・サービス 業	100		当社工業部門製品の技術 サービスおよび部品販売
日機装M.E.S.(株)	東京都渋谷区	30	医療用機器 販売・サービス 業	100		関東、近畿、中部地区を中心 とした当社医療部門製品の 技術サービス
日機装テクニカ(株)	東京都 東村山市	100	水質調整シス テム製品のサー ビス・工事業	100		当社工業部門製品のメンテ ナンス・技術サービスおよ び工事
日機装エイコー(株)	東京都 東村山市	90	流体機器 製造・販売業	91.4 (31.6)		当社工業部門製品の製造・ 販売
日機装商事(株)	東京都渋谷区	10	保険代理業	100 (70.0)		なし
Nikkiso Pumps Europe GmbH	ドイツ ヘッセン	千ユーロ 1,533	流体機器 製造・販売業	100		ヨーロッパにおける当社工 業部門製品の製造・販売
上海日機装ノンシールポンプ 有限公司	中国 上海	千人民元 22,799	流体機器 製造・販売業	100		中国における当社工業部門 製品の製造・販売 資金援助あり
Nikkiso Cryo, Inc.	アメリカ ラスベガス	米ドル 0	流体機器検査	100 (100)		当社工業部門製品の製造・ 検査
Nikkiso Medical GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 3,068	医療用機器 販売業	100		ヨーロッパにおける当社医 療部門製品の販売 債務保証あり
台湾日機装股? 有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 22,000	水質調整シス テム製造・販売業	100		台湾における当社工業部門 製品の製造・販売、医療部 門製品の販売 債務保証あり
M. E. Nikkiso Co., Ltd.(注) 2	タイ バンコク	千バーツ 30,000	医療用消耗品 製造・販売業	50.0		当社医療部門商品の製造・ 販売
Microtrac, Inc.	アメリカ モントゴメリー ビル	千米ドル 3,000	計測制御機器 製造・販売業	100 (100)		当社工業部門製品の製造・ 販売 役員の兼任2名 資金援助あり
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	韓国 ソウル	千ウォン 500,000	流体機器 販売・サービス 業	100		韓国における当社工業部門 製品の販売および技術サー ビス
Nikkiso Pumps America, Inc.	アメリカ ヒューストン	米ドル 1	流体機器 製造・販売業	100 (100)		アメリカにおける当社工業 部門製品の製造・販売
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. (注) 3	ベトナム ホーチミン	千米ドル 4,828	医療用消耗品 製造・販売業	100		当社医療部門商品の製造・ 販売 資金援助あり、債務保証あ り
上海日機装医療器械貿易 有限公司	中国 上海	千人民元 3,004	医療用機器 販売業	100		中国における当社医療部門 製品の販売
Nikkiso America, Inc.	アメリカ ヒューストン	米ドル 10	北米子会社の 管理業務	100		当社北米子会社の事業の推 進および統轄 役員の兼任1名
Nikkiso Medical Systems GmbH	ドイツ ハノーバー	千ユーロ 26	医療用機器 製造・販売業	100 (100)		当社医療部門製品の製造・ 販売
Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル	千ウォン 4,400,000	医療用機器 販売業	100		韓国における当社医療部門 製品の販売 債務保証あり
Nikkiso Vietnam, Inc.	ベトナム ハノイ	千米ドル 1,000	複合材製品 製造・販売業	100		当社工業部門製品の製造・ 販売 資金援助あり

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) サンダイン日機装(株)	東京都渋谷区	70	流体機器 製造・販売業	25.0	0.0	当社工業部門製品の受託製造および販売 役員の兼任1名
日機装サーモ(株)	東京都 武蔵野市	40	産業機器 製造・販売業	50.0		当社工業部門製品の製造・ 販売 役員の兼任1名
Nikkiso Medical (Thailand)Co., Ltd.	タイ バンコク	千バツ 15,000	医療用機器 販売業	49.0		タイにおける当社医療部門 製品の販売
地上の星投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	3,000	投資業	50.0		なし
創光科学(株)	名古屋市天白区	1,504	紫外線発光ダイ オードの研究開 発、製造・販売	35.0 (35.0)		役員の兼任1名
Nikkiso-KSB GmbH	ドイツ ヘッセン	千ユーロ 1,000	流体機器 製造・販売業	50.0		ヨーロッパにおける当社工 業部門製品の製造・販売

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有の割合を内書で記載しております。
2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 上記連結子会社21社すべてについて、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業部門	983[139]
医療部門	2,708[287]
全社(共通)	152[14]
合計	3,843[440]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,368[416]	39.5	15.6	6,907,388

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社に日機装労働組合があり平成21年3月31日現在の組合員総数は675人
であります。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当期の事業環境は、前半はおおむね堅調に推移していましたが、米国のサブプライム問題を発端とする昨年9月の金融経済の大混乱が世界同時不況を招き、また、急速な円高の進行、株式市況の低迷により、後半は一転してたいへん厳しい環境となりました。

このような中で、当社グループは、中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、事業基盤の着実な強化に努めました。その結果、当連結会計年度の受注高は67,604百万円（対前連結会計年度比12.6%減）、売上高は72,395百万円（同0.2%減）、営業利益は4,771百万円（同30.9%減）、経常利益は4,161百万円（同34.7%減）、当期純利益は1,367百万円（同62.6%減）となり、売上はほぼ前年度並み、利益面では大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工業部門

工業部門は、その取扱製品により、流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の3カンパニーに区分しています。

なお、平成21年4月1日から、社内カンパニー制から事業本部制に移行し、流体技術カンパニーはポンプ事業本部、インダストリアルソリューションズカンパニーはISOL事業本部、及び複合材カンパニーは航空宇宙事業本部として再編しました。

<流体技術カンパニー(新：ポンプ事業本部)>

流体技術カンパニーは、無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（クライオジェニックポンプ）などを中心とする製品の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

受注高については、当連結会計年度前半はノンシールポンプをはじめとする主力製品やアフターサービス事業が順調に推移していましたが、後半は一転して、世界同時不況と円高の影響により、主要顧客である石油・石油化学、液化天然ガス業界でのプロジェクトの延期や中止の動きが相次ぎ、大きく減少しました。

売上高については、急速な円高の影響を受けましたが、クライオジェニックポンプの売上がほぼ予定どおりであったことにより、過去最高の実績となりました。

<インダストリアルソリューションズカンパニー(新：ISOL事業本部)>

インダストリアルソリューションズカンパニーは、火力・原子力発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置、およびこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置、粉粒体の粒度分布測定装置などの製造・販売・メンテナンスを行なっています。

当連結会計年度は、電力向け水質調整装置関係の売上が比較的順調に推移しましたが、国内外の電子部品関係業界が世界同時不況の影響を大きく受け、主力の温水ラミネータの受注、売上とも大幅に落ち込みました。また、粒度分布測定装置関係は、前半は堅調に推移していましたが、後半は急速な景気後退により、受注、売上の伸びが鈍化しました。

新規事業として取り組んでいる工場排水処理装置は、着実に実績を上げてきています。

<複合材カンパニー(新：航空宇宙事業本部)>

複合材カンパニーは、炭素繊維強化複合材製品の製造・販売を行っており、主要製品は航空機用逆噴射装置部品

(カスケード)です。

当連結会計年度は、後半の世界同時不況が航空機業界にも波及し、加えて急速な円高の進行と昨年9月から約2ヵ月間にわたり発生した米国ボーイング社におけるストライキの影響を受け、さらには同社の次世代民間航空機B787の開発スケジュール遅延による当社製品の出荷繰り延べにより、受注、売上ともに伸び悩みました。

一方で、ボーイング社の民間航空機B777用逆噴射装置用部品「ブロッカードア」の長期供給契約を締結し、また、開発が決定している新型民間航空機用カスケードの供給契約を新たに締結しました。

これらの新規製品の受注拡大と増産への対応、為替リスクや製造コストの低減などを目的に、ベトナム・ハノイ市郊外に新たな生産拠点「Nikkiso Vietnam, Inc.」を設立し、生産開始に向けて準備を進めています。

以上の結果、当連結会計年度における工業部門の売上高は34,999百万円(対前連結会計年度比2.3%増)、営業利益は3,814百万円(同24.8%減)となりました。

医療部門

医療部門は、医療機器カンパニーのみで構成されます。

なお、平成21年4月1日から、社内カンパニー制から事業本部制に移行し、医療機器カンパニーはメディカル事業本部として再編しました。

<医療機器カンパニー(新：メディカル事業本部)>

医療機器カンパニーは、人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析関連製品や医薬品、人工臓腑装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

国内では、昨年4月の診療報酬の改定の影響から医療機関の経営はいちだんと厳しさが増し、設備投資は新設・更新とも慎重な対応が続き、主力製品である人工透析装置の売上が伸び悩みました。一方、透析関連消耗品であるPEPA膜ダイアライザー、血液回路、および粉末型透析用剤は透析患者の増加を背景に売上を伸ばしており、特に、血液回路は、ベトナムの製造子会社の設備拡張工事が完了し、販売数量の増加に寄与しました。

海外では、円高の影響もあり、装置、消耗品とも売上は前年度を下回りましたが、米国バクスター社と透析関連事業の業務協力を行なうなど、販売網を整備しました。また、製造コスト、物流コストや、為替リスクを低減する目的で建設を進めていたドイツの工場が完成し、欧州向け人工透析装置の生産を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度における医療部門の売上高は37,395百万円(対前連結会計年度比2.4%減)、営業利益は3,665百万円(同17.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内は、診療報酬改定による医療機関の経営への影響から主力製品の人工透析装置が伸び悩む中、後半に入り世界同時不況の影響から各業界とも設備投資の見直しや中断が相次ぎましたが、クライオジェニックポンプの順調な売上が牽引して、売上高は66,603百万円(対前連結会計年度比2.4%増)を計上し、営業利益は、急速な円高進行の影響もあり6,984百万円(同21.2%減)となりました。

アジア地域は、流体技術関係や医療機器関係の各販売子会社の業績が好調に推移していますが、売上高は円高による円換算額減少の影響が大きく7,117百万円（対前連結会計年度比6.5%減）となりました。一方、営業利益は、医療機器関係の製造子会社で円高によって実質的な製造コスト低減となる効果が得られ431百万円（同44.1%増）となりました。

北アメリカ地域は、流体技術関係・粉体技術関係の各子会社とも順調な業績を続けていますが、世界同時不況の影響が徐々に始まっており、売上高は円高による円換算額減少の影響も受けて3,592百万円（対前連結会計年度比12.6%増）となり、営業利益は292百万円（同41.8%減）となりました。また、利益面では、在外子会社の会計処理統一方針に沿って、子会社の有するのれんの償却費を新たに負担しています。

ヨーロッパ地域は、売上高が円高による円換算額減少の影響もあり5,845百万円（対前連結会計年度比18.2%減）となり、利益面では、医療機器関係の販売子会社で売上債権に対する貸倒引当金の積み増しを行ったことなどから、営業損失479百万円（同601.5%減）となりました。

（注）1. 所在地別セグメントの売上高は、当グループ内取引において生じた売上高（総額10,764百万円）を含んでいます。

2. 所在地別セグメントの営業利益は、当グループ内取引において生じた利益額（総額2,457百万円）を含んでいます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて735百万円減少し、当連結会計年度末残高は9,830百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,409百万円（対前連結会計年度比307百万円収入増）となりました。売上債権の順調な回収による収入が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,921百万円（対前連結会計年度比919百万円支出減）となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 885百万円（対前連結会計年度比6,161百万円支出増）となりました。自己株式の取得による支出が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	36,622	+5.3
医療部門	26,620	3.8
合計	63,243	+1.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	29,647	24.2	15,418	25.8
医療部門	37,956	0.8	1,068	+110.5
合計	67,604	12.6	16,487	22.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	34,999	+2.3
医療部門	37,395	2.4
合計	72,395	0.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

業績の着実な回復と向上のため、的確に諸施策を講じていくとともに、次の成長に向け、業容拡大にふさわしい制度・仕組みを構築していく必要があります。そのために、次の諸課題に積極的に取り組み、最適な姿への変革を目指します。

- ・抜本的な事業、業務、制度の効率化・合理化
- ・技術力の向上、研究開発体制の見直し
- ・次代を担う事業・製品・人材の育成
- ・販売、調達、生産等各プロセスの海外展開の加速
- ・リスク管理とコンプライアンスの一層の強化

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

-) 当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
-) 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

当社の取り組みの具体的内容

-) 中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
-) 基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者と社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

製品市場変動

- a) 航空宇宙事業本部以外の工業部門の主要な顧客は、石油化学業界、IT関連業界と電力業界です。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- b) 航空宇宙事業本部の顧客は、大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

医療保険行政

当社グループの売上の5割以上を占める医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、医療部門製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の行政の動向により、市場の縮小や価格下落となった場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外生産

当社グループでは、医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムとタイの子会社で生産し、ドイツの子会社で人工透析装置の生産を開始しました。また、工業部門の製品の一部は、アメリカ、ドイツ、中国、台湾で生産し、さらにベトナムで生産する準備をしています。

したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併会社の設立

当社は、平成20年4月7日開催の取締役会において、キャンドモータポンプの開発、生産及び販売に関してドイツのKSB Aktiengesellschaft（以下「KSB社」）と業務提携を行ない、KSB社との間で合併会社を設立することを決議しました。また、平成20年4月17日に、両社間で業務提携及び合併会社設立に関する契約を締結しました。合併会社の概要は次のとおりです。

(1) 商号

Nikkiso-KSB GmbH

(2) 所在地

Nikkisostrasse D-63674 Altenstadt Germany
(現Philipp-Reis-Strasse 13 63486 Bruchkoebel)

(3) 設立

平成20年7月16日

(4) 主な事業内容

工業用ポンプの開発、生産、販売

(5) 決算期

毎年12月末日

(6) 資本金

1百万ユーロ

(7) 出資総額

7百万ユーロ

(8) 出資者及び出資比率

当社 50%

KSB社 50%

6 【研究開発活動】

当社グループは、「いのち」と「環境」の分野で独創的な技術を駆使して、明日の新製品、新技術のための研究、開発を積極的に行っています。

前連結会計年度に引き続き、「いのち」に関する分野では、長年培った透析関連の技術を活かし、各種疾患治療への貢献を目指した血液浄化と次世代人工臓器の研究を進めています。「環境」に関する分野でも、超臨界二酸化炭素の技術を微粒子の製造やプラスチックリサイクルシステムに応用する技術、大学と共同でバイオ技術を応用した廃棄物リサイクル技術などの研究を行っています。

カーボンナノチューブ（CNT）の研究においては、多層及び単層ともに、用途開発と同時に、事業化を見据えた生産コストの削減に引き続き取り組んでいます。

昨今のナノ物質の安全性について議論が活発に行われている中、日本および欧米での安全性確認試験用に当社CNTの提供や、品質および純度が世界最高レベルである当社の単層CNTをISOの標準物質として採用するための働きかけなども積極的に展開しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,012百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は83,687百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,469百万円減少しています。

売上債権が順調な回収により3,463百万円減少し、株価下落により投資有価証券が2,366百万円減少しております。

負債

当連結会計年度末の負債合計は46,965百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,910百万円減少しています。

減益による法人税等の要納付額が減少したため未払法人税等が1,462百万円減少しました。また、前連結会計年度末には設備取得に係る多額の未払金の計上がありましたが、当連結会計年度末には同様取引が少ないことから1,109百万円減少しています。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は36,721百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,559百万円減少しています。

自己株式の取得により1,116百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が1,965百万円減少、また、株価下落にともないその他有価証券評価差額金が746百万円減少しています。

(2) 経営成績

売上高

工業部門は、円高の影響はありましたが、流体技術カンパニーが過去最高の売上を記録し、前連結会計年度より774百万円増加の34,999百万円（対前連結会計年度比2.3%増）となりました。一方、医療部門は、円高による海外子会社の売上高の円換算額減少が影響し、前連結会計年度より910百万円減少の37,395百万円（同2.4%減）となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度49,416百万円に対し当連結会計年度51,301百万円で推移しました。売上総利益率は、前連結会計年度31.9%に対し当連結会計年度は29.1%となりました。きめ細かいコスト削減の努力を継続しておりますが、利益率の縮小に急速な円高が影響しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度16,207百万円に対し当連結会計年度は16,322百万円となりました。

売上原価と同様、きめ細かいコスト削減の努力を継続しておりますが、海外子会社の貸倒引当金の積み増しや海外子会社が有するのれんの償却費の負担が新たに生じました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度6,908百万円に対し当連結会計年度は4,771百万円となりました。

営業外損益

営業外収益と営業外費用を差し引きしたネットの損益は、前連結会計年度538百万円の損失に対し当連結会計年度は609百万円の損失となりました。前連結会計年度の損失は米ドルに対する円高の影響による為替差損が主因であり、当連結会計年度の損失は米ドルに加えてユーロに対しても大幅に円高が進行したことによる為替差損の計上によるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度6,369百万円に対し当連結会計年度は4,161百万円となりました。

特別損益

特別利益と特別損失を差し引きしたネットの損益は、前連結会計年度は関係会社株式売却益(882百万円)などにより312百万円の利益でしたが、当連結会計年度は一転して、株価暴落の影響を受けた投資

有価証券評価損(1,604百万円)などにより1,835百万円の損失となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度6,682百万円に対し当連結会計年度2,326百万円となり、法人税等を差し引いた、当連結会計年度における当期純利益は1,367百万円(前連結会計年度3,657百万円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の能力増強投資を中心に、更新投資、合理化投資も含めて総額3,454百万円を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 工業部門

当連結会計年度の設備投資は、当社の東村山製作所および静岡製作所の生産設備の能力増強投資および更新投資を中心とする総額1,048百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医療部門

当連結会計年度の設備投資は、静岡製作所および金沢製作所の生産設備の能力増強投資および更新投資、ならびに血液回路の増産体制に入るためのベトナム子会社における能力増強投資を中心とする総額1,638百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、静岡製作所に隣接する寮および社宅の改築を中心とする総額766百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東村山製作所 (東京都東村山 市)	工業部門	生産設備	2,726	708	40 (21.9)	98	204	3,680	356 [62]
静岡製作所 (静岡県牧之原 市)	工業部門 医療部門	生産設備	2,893	945	382 (78.8)	47	344	4,565	392 [132]
金沢製作所 (石川県金沢 市)	医療部門	生産設備	1,587	744	1,075 (98.0)	4	71	3,509	151 [213]
本社 (東京都渋谷 区)	全社(各営 業部門、管 理部門)	その他の 設備	599	14	679 (2.5)	58	309	1,603	234 []

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
Nikkiso Cryo, Inc.	本社工場 (アメリカ ラスベガス)	工業部門	ポンプテ スト設備 等	385	222	48 (18.2)		43	700	28 〔 〕
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	本社工場 (ベトナム ホーチミン)	医療部門	生産設備 等	750	351	〔 21.8 〕		0	1,103	1,067 〔 〕
M.E. Nikkiso Co., Ltd.	本社工場 (タイバ ンコク)	医療部門	生産設備 等	142	149	〔 16.3 〕		23	316	788 〔 1 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の〔 〕は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。
4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	東村山製作所 (東京都東村 山市)	工業部門	生産設備	400		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注) 2
	静岡製作所 (静岡県牧之 原市)	工業部門 医療部門	生産設備	350		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注) 2
	金沢製作所 (石川県金沢 市)	医療部門	生産設備	300		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注) 2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 特記すべき生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,611,464	72,611,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	72,611,464	72,611,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	500,000	72,611,464		6,094		10,251

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	25	122	64	3	6,763	7,014	
所有株式数 (単元)		25,961	566	11,988	1,524	5	31,999	72,043	568,464
所有株式数 の割合(%)		36.03	0.79	16.64	2.11	0.01	44.42	100.00	

(注) 自己株式9,986,018株は、「個人その他」に9,986単元、「単元未満株式の状況」に18株それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	3,199	4.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,929	4.03
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	2,577	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,966	2.70
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	1,847	2.54
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	1,842	2.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,830	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,822	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,500	2.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,404	1.93
計		20,918	28.80

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,986千株(13.75%)があります。当該株式は、会社法第308条第2項の規定によ
り議決権を有しておりません。

2 株式会社みずほ銀行から、株式会社みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行との連名により、平成20年
6月6日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における
所有株主数の確認ができません。

その変更報告書(大量報告)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,199	4.41
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,577	3.55
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,410	3.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,986,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,057,000	62,057	
単元未満株式	普通株式 568,464		
発行済株式総数	72,611,464		
総株主の議決権		62,057	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 3 - 43 - 2	9,986,000		9,986,000	13.75
計		9,986,000		9,986,000	13.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間平成20年8月5日~平成20年9月30日)	1,200,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	882,000	548
残存決議株式の総数及び価額の総額	318,000	451
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.5	45.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.5	45.2

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月4日)での決議状況 (取得期間平成20年11月5日~平成20年12月30日)	1,500,000	800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,097,000	563
残存決議株式の総数及び価額の総額	403,000	236
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.9	29.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.9	29.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	38,332	23
当期間における取得自己株式	1,200	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求 による売却)	21,019	18	824	0
保有自己株式数	9,986,018		9,986,394	

(注) 保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意します。また、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するため、内部留保の充実にも努めます。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針とします。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき6円といたしました。なお、中間配当金として1株につき6円をお支払いしていますので、年間の配当金は1株につき12円となります。

内部留保資金の用途については、前記のとおり将来の事業展開への備えといたします。

(注) 第68期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月4日取締役会決議	382	6
平成21年5月21日取締役会決議	375	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	768	1,085	1,350	1,204	877
最低(円)	410	590	797	560	375

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	547	555	552	575	540	598
最低(円)	375	473	445	481	425	422

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		甲 斐 敏 彦	昭和21年 8月19日生	平成 8年 2月 オランダ第一勲業銀行総支配人 平成12年 3月 当社入社 平成13年 4月 執行役員 平成14年 4月 医療機器カンパニープレジデント 平成15年 6月 取締役(現任) 平成16年12月 代表取締役社長(現任)	(注) 1	41
常務取締役		長 尾 章 弘	昭和19年 8月13日生	昭和44年 8月 当社入社 平成 8年10月 東村山製作所長 平成10年 6月 取締役 平成12年 6月 研究開発本部長 平成13年 4月 執行役員 平成13年 4月 計装・電力カンパニープレジデント 平成15年 6月 取締役(現任) 平成17年 6月 常務取締役(現任)	(注) 1	27
取締役	メディカル事業本部技師長	木 下 博	昭和23年 3月 5日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 8年 4月 静岡製作所医療器工場長 平成11年 6月 取締役 平成13年 4月 執行役員 平成13年 4月 医療機器カンパニープレジデント 平成14年 4月 開発センター長 平成17年 6月 取締役(現任) 平成20年 1月 静岡製作所長、研究開発部門担当 平成21年 4月 メディカル事業本部技師長(現任)	(注) 1	29
取締役	企画本部長	中 村 洋	昭和28年 1月10日	平成16年 5月 ㈱東京三菱銀行執行役員、日本橋支社 長 平成18年 1月 ㈱三菱東京UFJ銀行執行役員、日本橋支 社社長 平成19年 3月 当社入社 平成19年 4月 執行役員 平成19年 6月 取締役(現任) 平成19年 6月 コーポレート部門担当 平成20年 1月 事業戦略室長(現任) 平成21年 4月 企画本部長(現任)	(注) 1	12
取締役	I S O L 事業 本部長	野 上 宏	昭和22年 9月21日	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 1月 インダストリアル第三本部長 平成13年 4月 執行役員 平成13年 4月 粉体技術カンパニープレジデント 平成19年 4月 インダストリアルソリューションズカ ンパニープレジデント 平成20年 6月 取締役(現任) 平成21年 4月 I S O L 事業本部長(現任)	(注) 1	29
取締役	管理本部長	西 脇 章	昭和29年11月18日	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 4月 人事総務センター長 平成15年 6月 執行役員 平成16年12月 経営企画室長 平成19年 4月 インダストリアルソリューションズカ ンパニー経営戦略本部長 平成20年 4月 経営センター長 平成20年 6月 取締役(現任) 平成21年 4月 管理本部長(現任)	(注) 1	10
常勤 監査役		山 本 光 祥	昭和19年 9月29日生	平成10年 5月 東京ダイヤモンド・グローバルサービ ス㈱代表取締役 平成11年 2月 当社入社、総括業務本部長 平成11年 6月 取締役 平成13年 4月 執行役員 平成13年 4月 経営サービスセンター長 平成15年 6月 常務取締役 平成19年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		国政 慈志	昭和24年12月15日生	昭和48年6月 当社入社 平成5年4月 東村山製作所計装工場品質管理部長 平成14年10月 経営サービスセンター東村山製作所業務所長 平成17年10月 品質保証部長 平成21年4月 企画本部経営企画室 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	13
監査役		中根 堅次郎	昭和22年7月9日生	昭和50年10月 公認会計士登録(現在に至る) 昭和52年7月 税理士登録(現在に至る) 昭和52年7月 中根堅次郎税理士事務所所長 昭和63年4月 清新監査法人代表社員(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成15年7月 清新税理士法人代表社員(現任)	(注)4	6
監査役		菊地 裕太郎	昭和26年5月5日	昭和56年4月 弁護士登録(現在に至る) 昭和61年4月 菊地綜合法律事務所所長(現任) 平成12年4月 日本弁護士連合会常務理事 (平成13年3月退任) 平成15年11月 東京弁護士会副会長 (平成17年3月退任) 平成19年5月 (財)日弁連法務研究財団理事(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	2
計						204

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役 山本光祥および菊地裕太郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役 国政慈志の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 中根堅次郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 中根堅次郎および菊地裕太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中久保 満 昭	昭和41年11月24日	平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)、あさひ法律事務所入所(現在に至る)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

- 7 当社では、経営の意思決定、監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。
合計12名の執行役員が、事業本部長などの経営幹部として就任しております。

氏名	役職
本 間 久	ポンプ事業本部長
田 代 初 男	ポンプ事業本部 企画部長 兼 企画本部 海外事業統括室長
長 門 祥 一	航空宇宙事業本部長
圓 尾 樹 生	メディカル事業本部長
伴 信 彦	メディカル事業本部 営業推進部長
素 木 岫 一	企画本部 事業開発担当
房 前 芳 一	技術研究所設立準備室長
清 水 信 行	東村山製作所長
千 葉 敏 昭	静岡製作所長 兼 メディカル静岡工場長
林 清 秀	金沢製作所長 兼 メディカル金沢工場長
宮 田 博 明	Nikkiso America, Inc. President & CEO
紅 林 哲 夫	日機装(上海)投資管理咨询有限公司 董事長 兼 総経理

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治に関する事項

会社の機関の内容

取締役会は6名(提出日現在)の取締役で構成され、社内の最高意思決定機関として経営の基本方針の決定、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行なっています。また、監査役会設置会社として、2名の社外監査役を含む4名の監査役により監査役会を構成しています。

会計監査は監査法人トーマツと監査契約を結び、会計全般に関する監査を受けています。

なお、社長直轄の内部監査室を設け、業務監査を定期的を実施しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務執行のための内部統制体制の構築、維持は、子会社を含んだ企業集団における重要な経営課題であると認識し、取締役会において決定している「内部統制基本方針」に基づき、内部統制体制を整備しています。

内部統制システムの最適な運用のために、取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設け、コンプライアンス、リスク管理、財務報告の適正性確保等を審議しています。また、社長直轄の内部統制室を設け、全社的な内部統制システムを組織的、効率的に推進し、自己点検とともに内部監査人による独立的評価を行なっております。

財務報告に係る内部統制報告書については監査法人トーマツの監査を受けています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、製造物責任リスク、与信リスク、インサイダー取引リスク、不正輸出リスク、個人情報漏洩リスク等、個別のリスクに対応する内部規程を整備し、その周知を図るとともに、必要な改定を行なっています。

また、リスク管理を体系的に定める社内規程に基づき、総務部を全社的なリスク管理の総括部署とし、さらに、個々のリスクについての管理責任部署を明確にしてリスク管理体制の整備を推進しています。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	115百万円
監査役の年間報酬総額	49百万円
うち社外監査役の年間報酬総額	10百万円

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査の組織として社長直轄の独立部門である内部監査室を置き、専任内部監査人によって当社グループ全体の業務執行状況を点検し、コーポレートガバナンスおよび内部統制の監視、検証に努めています。

監査役は、監査役会が定める監査計画、業務分担等に従い、監査基準に準拠し、定期的および随時に監査資料を収集・閲覧し、重要な会議に出席し、内外拠点の往査等によって、取締役の職務執行の状況および内部統制の状況を監査しています。

監査役は取締役会に出席するほか、定期的に代表取締役との会合を持ち、また常勤監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行状況の把握と監視に努めています。

また、監査役は会計監査人、内部監査室などの監査関連部署と定期的に情報・意見交換を行ない、相互に連携を取っています。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役である中根堅次郎および菊地裕太郎について、当社との利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、3百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

大中 康行 監査法人トーマツ

鈴木 泰司 監査法人トーマツ

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

(5) 取締役の定数及び選解任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行するためです。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめ、その期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

(8) 買収防衛に関する事項

当社の企業価値および株主共同の利益を損なうおそれのある、特定株主による当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の大規模な取得に対する対応策を制定しており、平成21年6月23日開催の当社定時株主総会においてその継続を提案し、承認を得ました。

その対応策の概要は次のとおりです。

- ・ 当社株式の大量取得行為が行なわれる場合、当社は、取得者に対し、事前に当該大量取得行為に関する情報の記載を含む大量取得提案書の提供を求めます。
- ・ 防衛策に関して取締役会が恣意的な判断を行なうことを防止するために、当社の取締役会から独立した独立委員会を設置します。この独立委員会は、当該大量取得行為について検討を行ない、当該取得者による権利行使が認められない新株予約権を発行するか否かを取締役会に勧告します。
- ・ 取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の発行の有無等に関する決議を行ないません。この新株予約権が発行された場合、当該取得者以外の株主が当該新株予約権を行使し、当社株式を新たに取得することとなります。この場合、当該取得者が保有する株式の議決権割合が低下します。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			47	2
連結子会社			10	2
計			58	5

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるNikkiso Medical GmbH、Nikkiso Medical Systems GmbH、台湾日機装股? 有限公司、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu GmbH、勤業衆信会計師事務所、Deloitte Vietnam Company Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模や事業環境の動向、監査計画に基づく監査日数等を考慮したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,829	10,248
受取手形及び売掛金	28,738	25,274
たな卸資産	14,589	-
商品及び製品	-	4,770
仕掛品	-	3,038
原材料及び貯蔵品	-	6,388
繰延税金資産	1,332	1,036
未収還付法人税等	-	1,073
その他	1,163	1,253
貸倒引当金	151	393
流動資産合計	56,502	52,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 22,931	2, 3 22,893
減価償却累計額	12,651	12,747
建物及び構築物（純額）	10,279	10,146
機械装置及び運搬具	2 15,000	2, 3 14,497
減価償却累計額	11,050	11,137
機械装置及び運搬具（純額）	3,950	3,359
土地	2, 3 3,714	2, 3 3,635
リース資産	-	289
減価償却累計額	-	77
リース資産（純額）	-	212
建設仮勘定	624	170
その他	8,055	3 7,565
減価償却累計額	6,111	6,053
その他（純額）	1,944	1,511
有形固定資産合計	20,513	19,035
無形固定資産		
のれん	1,288	688
特許権	146	99
電話加入権	43	43
リース資産	-	141
その他	507	753
無形固定資産合計	1,986	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,184	1 7,818
長期貸付金	49	20

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	36	377
破産更生債権等	17	22
前払年金費用	770	1,035
その他	1,112	978
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	12,154	10,234
固定資産合計	34,654	30,997
資産合計	91,156	83,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,109	10,145
短期借入金	2 7,342	2 6,579
1年内返済予定の長期借入金	1,840	2,091
リース債務	-	129
未払金	2,898	1,789
未払消費税等	40	90
未払法人税等	1,720	258
未払費用	565	589
賞与引当金	1,812	1,492
役員賞与引当金	74	60
設備関係支払手形	142	18
その他	1,666	1,412
流動負債合計	29,212	24,657
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	14,284	15,080
リース債務	-	229
繰延税金負債	956	718
退職給付引当金	219	215
役員退職慰労引当金	191	51
長期預り保証金	11	12
固定負債合計	21,663	22,308
負債合計	50,876	46,965

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,094	6,094
資本剰余金	10,272	10,265
利益剰余金	29,083	29,471
自己株式	7,158	8,274
株主資本合計	38,292	37,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844	98
為替換算調整勘定	552	1,412
評価・換算差額等合計	1,397	1,314
少数株主持分	591	479
純資産合計	40,280	36,721
負債純資産合計	91,156	83,687

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	72,531	72,395
売上原価	2 49,416	2 51,301
売上総利益	23,115	21,093
販売費及び一般管理費	1, 2 16,207	1, 2 16,322
営業利益	6,908	4,771
営業外収益		
受取利息	76	54
受取配当金	165	195
持分法による投資利益	118	144
受取賃貸料	145	153
生命保険配当金	108	92
その他	243	450
営業外収益合計	858	1,089
営業外費用		
支払利息	560	592
社債発行費	64	-
たな卸資産処分損	116	-
為替差損	630	672
その他	25	433
営業外費用合計	1,397	1,698
経常利益	6,369	4,161
特別利益		
固定資産売却益	3 165	3 16
投資有価証券売却益	882	0
貸倒引当金戻入額	7	-
特別利益合計	1,055	16
特別損失		
固定資産除却損	4 72	4 144
固定資産売却損	5 0	5 5
たな卸資産評価損	-	69
投資有価証券評価損	669	1,604
ゴルフ会員権評価損	-	27
特別損失合計	742	1,851
税金等調整前当期純利益	6,682	2,326
法人税、住民税及び事業税	2,880	484
法人税等調整額	167	420
法人税等合計	3,047	905
少数株主利益	22	54
当期純利益	3,657	1,367

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,094	6,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,094	6,094
資本剰余金		
前期末残高	10,272	10,272
当期変動額		
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	10,272	10,265
利益剰余金		
前期末残高	26,201	29,083
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	3,657	1,367
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	146
持分法の適用範囲の変動	-	62
当期変動額合計	2,881	388
当期末残高	29,083	29,471
自己株式		
前期末残高	7,141	7,158
当期変動額		
自己株式の取得	24	1,134
自己株式の処分	6	18
当期変動額合計	17	1,116
当期末残高	7,158	8,274
株主資本合計		
前期末残高	35,427	38,292
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	3,657	1,367
自己株式の取得	24	1,134
自己株式の処分	6	11
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	146
持分法の適用範囲の変動	-	62
当期変動額合計	2,864	734
当期末残高	38,292	37,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,978	844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,133	746
当期変動額合計	2,133	746
当期末残高	844	98
為替換算調整勘定		
前期末残高	471	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	1,965
当期変動額合計	81	1,965
当期末残高	552	1,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,449	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,051	2,711
当期変動額合計	2,051	2,711
当期末残高	1,397	1,314
少数株主持分		
前期末残高	553	591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	112
当期変動額合計	38	112
当期末残高	591	479
純資産合計		
前期末残高	39,430	40,280
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	3,657	1,367
自己株式の取得	24	1,134
自己株式の処分	6	11
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	146
持分法の適用範囲の変動	-	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,013	2,824
当期変動額合計	850	3,559
当期末残高	40,280	36,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,682	2,326
減価償却費	2,411	3,173
のれん償却額	187	235
有形固定資産除却損	72	144
有形固定資産売却損益(は益)	165	11
投資有価証券売却損益(は益)	882	0
投資有価証券評価損益(は益)	669	1,604
ゴルフ会員権評価損	-	27
持分法による投資損益(は益)	118	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	263
前払年金費用の増減額(は増加)	529	265
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46	139
賞与引当金の増減額(は減少)	163	319
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	13
受取利息及び受取配当金	242	249
支払利息	560	592
為替差損益(は益)	376	100
売上債権の増減額(は増加)	1,497	1,891
たな卸資産の増減額(は増加)	2,885	617
仕入債務の増減額(は減少)	366	332
未払消費税等の増減額(は減少)	57	173
その他	1,214	1,188
小計	6,220	7,732
利息及び配当金の受取額	566	271
利息の支払額	517	636
法人税等の支払額	2,167	2,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,101	4,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,792	241
定期預金の払戻による収入	4,664	133
有価証券の取得による支出	997	-
有価証券の売却及び償還による収入	997	-
有形固定資産の取得による支出	4,663	3,016
有形固定資産の売却による収入	361	109
投資有価証券の取得による支出	1,181	937
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,158	15
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 357	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
短期貸付けによる支出	284	9
短期貸付金の回収による収入	250	24
長期貸付けによる支出	9	3
長期貸付金の回収による収入	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,840	3,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,946	18,680
短期借入金の返済による支出	13,811	18,796
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	128
長期借入れによる収入	7,848	3,059
長期借入金の返済による支出	6,913	1,807
社債の発行による収入	6,000	-
自己株式の取得による支出	24	1,122
自己株式の売却による収入	5	-
配当金の支払額	775	770
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,275	885
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	338
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,287	735
現金及び現金同等物の期首残高	6,278	10,565
現金及び現金同等物の期末残高	10,565	9,830

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 20社 日機装東北医工株式会社 日機装リユーキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股? 有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. Nikkiso Medical Systems GmbH Nikkiso Medical Korea Co., Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったNikkiso Medical Korea Co., Ltd. (旧 韓国日機装旭化成メディカル株式会社) は平成19年9月28日の株式取得により当連結会計年度から連結子会社となり、これにあわせ、商号を変更しております。 また、連結子会社のMeSys GmbH Medizinische Systemeは平成20年2月1日をもって商号をNikkiso Medical Systems GmbHに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、株式会社KTNヘルスケアは、平成19年9月に解散決議を行ない、平成19年12月に清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社 日機装東北医工株式会社 日機装リユーキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股? 有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. Nikkiso Medical Systems GmbH Nikkiso Medical Korea Co., Ltd. Nikkiso Vietnam, Inc. なお、Nikkiso Vietnam, Inc. については当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 6社 サンダイン日機装株式会社 日機装サーモ株式会社 Nikkiso Medical(Thailand) Co.,Ltd. グランメイト株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 なお、サンダイン日機装株式会社は商号を日機装サンドストランド株式会社から変更し、日機装サーモ株式会社は商号を日機装ワイエスアイ株式会社から変更しております。 また、韓国日機装旭化成メディカル株式会社(現 Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.)は平成19年9月28日の株式取得により当連結会計年度から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股? 有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 6社 サンダイン日機装株式会社 日機装サーモ株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 Nikkiso Medical(Thailand) Co.,Ltd. Nikkiso-KSB GmbH なお、従来持分法適用関連会社であったグランメイト株式会社は、保有株式の一部売却に伴い、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 また、Nikkiso-KSB GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股? 有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH, Nikkiso Medical GmbH, Nikkiso Cryo, Inc., 上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股? 有限公司、M.E. Nikkiso Co., Ltd., Microtrac, Inc., Nikkiso Pumps Korea Ltd., Nikkiso Pumps America, Inc., Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd., Nikkiso America, Inc., Nikkiso Medical Systems GmbH, Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH, Nikkiso Medical GmbH, Nikkiso Cryo, Inc., 上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股? 有限公司、M.E. Nikkiso Co., Ltd., Microtrac, Inc., Nikkiso Pumps Korea Ltd., Nikkiso Pumps America, Inc., Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd., Nikkiso America, Inc., Nikkiso Medical Systems GmbH, Nikkiso Medical Korea Co., Ltd., Nikkiso Vietnam, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (ただし、当社の流体技術カンパニーおよびインダストリアルソリューションズカンパニーの製品および仕掛品については個別法による原価法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 ただし、当社の流体技術カンパニー及びインダストリアルソリューションズカンパニーの製品及び仕掛品については個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。 ただし、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ205百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。 ただし、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、存外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社についても、平成19年開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を内規に基づき役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	(8) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は 全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果が 発現すると見積もられる期間で償却す ることとしております。ただし、金額が 少額の場合は発生時に全額償却して おります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金及び取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、かつ価値 の変動する恐れのない預金のみを計上 しております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ132百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社工業部門の流体技術カンパニーは従来総合原価計算を採用していましたが、当連結会計年度から個々の製品および仕掛品の工数を把握する原価計算システムの整備が完了し、運用を開始したため、個別原価計算を採用し、製品および仕掛品について個別法による原価法を採用することとしました。</p> <p>この変更は、原価の算定をより適正に行ない、業務改善の成果を製品原価へ適切に反映させること等を目的にしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、たな卸資産が456百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ456百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度から売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は69百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益73百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度期首の利益剰余金が146百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少し、当期純利益は81百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得原価とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「生命保険配当金」は、1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「たな卸資産」として掲記されていたものは、「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,304百万円、3,075百万円、6,209百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,516百万円 2 下記資産を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">工場財団</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象となる債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 国庫補助金による圧縮額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">916 "</td> </tr> </tbody> </table>	種別	科目	簿価(百万円)	工場財団	建物及び構築物	2,683	機械装置及び運搬具	482	土地	40	計	3,206	科目	金額(百万円)	短期借入金	740	建物及び構築物	100百万円	土地	816 "	計	916 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,731百万円 2 下記資産を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">工場財団</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象となる債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 国庫補助金等による圧縮額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> </tbody> </table>	種別	科目	簿価(百万円)	工場財団	建物及び構築物	2,636	機械装置及び運搬具	703	土地	40	計	3,380	科目	金額(百万円)	短期借入金	740	建物及び構築物	125百万円	機械装置及び運搬具	45 "	土地	816 "	その他	2 "	計	990 "
種別	科目	簿価(百万円)																																															
工場財団	建物及び構築物	2,683																																															
	機械装置及び運搬具	482																																															
	土地	40																																															
	計	3,206																																															
科目	金額(百万円)																																																
短期借入金	740																																																
建物及び構築物	100百万円																																																
土地	816 "																																																
計	916 "																																																
種別	科目	簿価(百万円)																																															
工場財団	建物及び構築物	2,636																																															
	機械装置及び運搬具	703																																															
	土地	40																																															
	計	3,380																																															
科目	金額(百万円)																																																
短期借入金	740																																																
建物及び構築物	125百万円																																																
機械装置及び運搬具	45 "																																																
土地	816 "																																																
その他	2 "																																																
計	990 "																																																

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">5,478百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">743 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">351 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">550 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">406 "</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">1,780 "</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">1,080 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">762 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は845百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">164</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">165</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">43</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">72</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	5,478百万円	賞与引当金繰入額	743 "	役員賞与引当金繰入額	74 "	退職給付費用	351 "	減価償却費	550 "	研究開発費	406 "	運送費及び保管費	1,780 "	旅費及び交通費	1,080 "	賃借料	762 "	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	土地	164	計	165	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	43	機械装置及び運搬具	12	その他	16	計	72	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">5,348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">570 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">469 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">649 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">537 "</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">1,718 "</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">992 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">754 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,012百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">114</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">144</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	5,348百万円	賞与引当金繰入額	570 "	役員賞与引当金繰入額	59 "	退職給付費用	469 "	減価償却費	649 "	研究開発費	537 "	運送費及び保管費	1,718 "	旅費及び交通費	992 "	賃借料	754 "	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	土地	11	その他	4	計	16	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	114	機械装置及び運搬具	20	その他	10	計	144	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	5	その他	0	計	5
役員報酬及び給料手当	5,478百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	743 "																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	74 "																																																																																						
退職給付費用	351 "																																																																																						
減価償却費	550 "																																																																																						
研究開発費	406 "																																																																																						
運送費及び保管費	1,780 "																																																																																						
旅費及び交通費	1,080 "																																																																																						
賃借料	762 "																																																																																						
科目	金額(百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																																						
土地	164																																																																																						
計	165																																																																																						
科目	金額(百万円)																																																																																						
建物及び構築物	43																																																																																						
機械装置及び運搬具	12																																																																																						
その他	16																																																																																						
計	72																																																																																						
科目	金額(百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																																						
役員報酬及び給料手当	5,348百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	570 "																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	59 "																																																																																						
退職給付費用	469 "																																																																																						
減価償却費	649 "																																																																																						
研究開発費	537 "																																																																																						
運送費及び保管費	1,718 "																																																																																						
旅費及び交通費	992 "																																																																																						
賃借料	754 "																																																																																						
科目	金額(百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																																						
土地	11																																																																																						
その他	4																																																																																						
計	16																																																																																						
科目	金額(百万円)																																																																																						
建物及び構築物	114																																																																																						
機械装置及び運搬具	20																																																																																						
その他	10																																																																																						
計	144																																																																																						
科目	金額(百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	5																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	5																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,611,464			72,611,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,973,248	25,103	8,646	7,989,705

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,103株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,366株

持分法適用関連会社が所有していた株式の市場売却による減少
2,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	387	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	387	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,611,464			72,611,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,989,705	2,017,332	21,019	9,986,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月4日開催の取締役会決議に従う、市場買付けによる増加 882,000株
平成20年11月4日開催の取締役会決議に従う、市場買付けによる増加 1,097,000株
単元未満株式の買取りによる増加 38,332株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 21,019株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	387	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	382	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	375	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,829百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,565 "</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次の通りであります。</p> <p>Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">880 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,712 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">254 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431 "</td> </tr> <tr> <td>Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,829百万円	預入期間3か月超の定期預金	263 "	現金及び現金同等物	10,565 "	流動資産	1,486百万円	固定資産	880 "	のれん	124 "	流動負債	1,712 "	固定負債	29 "	為替換算調整勘定	63 "	支配獲得時までの持分法評価額	254 "	Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.の取得価格	431 "	Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.の現金及び現金同等物	74 "	差引：Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.取得のための支出	357 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,248百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">418 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,830 "</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	10,248百万円	預入期間3か月超の定期預金	418 "	現金及び現金同等物	9,830 "
現金及び預金	10,829百万円																																
預入期間3か月超の定期預金	263 "																																
現金及び現金同等物	10,565 "																																
流動資産	1,486百万円																																
固定資産	880 "																																
のれん	124 "																																
流動負債	1,712 "																																
固定負債	29 "																																
為替換算調整勘定	63 "																																
支配獲得時までの持分法評価額	254 "																																
Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.の取得価格	431 "																																
Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.の現金及び現金同等物	74 "																																
差引：Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.取得のための支出	357 "																																
現金及び預金	10,248百万円																																
預入期間3か月超の定期預金	418 "																																
現金及び現金同等物	9,830 "																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">651</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	26	424	200	651	減価償却 累計額 相当額	11	200	62	274	期末残高 相当額	14	223	138	377					・有形固定資産 主として、販売管理及び生産管理に使用するホストコンピュータ及びサーバ(工具、器具及び備品)であります。
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																					
取得価額 相当額	26	424	200	651																					
減価償却 累計額 相当額	11	200	62	274																					
期末残高 相当額	14	223	138	377																					
					・無形固定資産 主として、生産管理に使用するソフトウェアであります。																				
					(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																				
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内				118百万円																					
1年超				259 "																					
合計				377 "																					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																									
支払リース料				110百万円																					
減価償却費相当額				110 "																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,281	4,675	2,394	1,531	2,874	1,342
債券						
その他						
小計	2,281	4,675	2,394	1,531	2,874	1,342
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	4,388	3,415	972	4,333	3,148	1,185
債券						
その他						
小計	4,388	3,415	972	4,333	3,148	1,185
合計	6,670	8,091	1,421	5,865	6,023	157

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,118	882		2	0	
債券						
その他						
合計	1,118	882		2	0	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー		
非上場株式	525	33
非上場外国債券		
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	51	30
その他		
合計	576	63

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について669百万円減損処理を行っております。
また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,604百万円減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップであります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクおよび金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクおよび変動金利借入金の金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。 なお、為替予約取引、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引								
	買建 米ドル					1,475		1,473	2
	売建 ユーロ	2,819	854	3,054	235	854	777	76	
	合計	2,819	854	3,054	235			73	

- (注) 1 期末の時価は、先物相場を使用しております。
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社が採用している退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)であります。なお、一部の連結子会社は確定拠出型の年金制度を採用しており、一部の連結子会社では、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	15,737	16,040
(2) 年金資産	12,929	11,808
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,808	4,231
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,070	792
(5) 未認識数理計算上の差異	4,430	5,844
(6) 連結貸借対照表上純額(3) + (4) + (5)	550	819
(7) 前払年金費用	770	1,035
(8) 退職給付引当金	219	215

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	500	569
(2) 利息費用	346	369
(3) 期待運用収益	263	255
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	530	741
(5) 過去勤務債務の費用処理額	277	277
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	835	1,146

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.4%	2.4%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(当期より)	10年(当期より)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期より)	10年(翌期より)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (百万円)	(1) 流動の部 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未実現利益(たな卸資産)	未実現利益(たな卸資産)
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
未払費用	未払費用
その他	繰越欠損金
繰延税金資産合計	研究開発費
	たな卸資産
	その他
	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	差引繰延税金資産
	繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産(流動)の純額
	(繰延税金負債)
	未収還付事業税
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債(流動)の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資有価証券	投資有価証券
連結子会社繰越欠損金	連結子会社繰越欠損金
関係会社出資金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	差引繰延税金資産
差引繰延税金資産	繰延税金負債との相殺
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金資産(固定)の純額	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	前払退職年金費用
前払退職年金費用	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産との相殺
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債(固定)の純額
繰延税金負債(固定)の純額	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	住民税の均等割	0.9	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1	持分法による投資利益	0.7	連結子会社の税率差異	1.7	評価性引当額の増減	5.0	試験研究費等の税額控除	2.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.9</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金算入されない項目	5.0	住民税の均等割	2.5	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5	持分法による投資利益	2.5	連結子会社の税率差異	1.8	評価性引当額の増減	9.6	試験研究費等の税額控除	5.5	未実現利益税効果未認識額	9.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	38.9
	(%)																																														
連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.7																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7																																														
住民税の均等割	0.9																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1																																														
持分法による投資利益	0.7																																														
連結子会社の税率差異	1.7																																														
評価性引当額の増減	5.0																																														
試験研究費等の税額控除	2.0																																														
その他	1.6																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.6																																														
	(%)																																														
連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.7																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	5.0																																														
住民税の均等割	2.5																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5																																														
持分法による投資利益	2.5																																														
連結子会社の税率差異	1.8																																														
評価性引当額の増減	9.6																																														
試験研究費等の税額控除	5.5																																														
未実現利益税効果未認識額	9.7																																														
その他	0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.9																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,225	38,306	72,531		72,531
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	34,225	38,306	72,531		72,531
営業費用	29,154	33,844	62,998	2,624	65,623
営業利益	5,070	4,462	9,532	(2,624)	6,908
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	37,171	29,201	66,372	24,784	91,156
減価償却費	967	1,296	2,264	147	2,411
資本的支出	2,764	2,743	5,507	160	5,668

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工膀胱、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,624百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,784百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が58百万円、医療部門が64百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社工業部門の流体技術カンパニーは、当連結会計年度からたな卸資産の評価基準及び評価方法を個別法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が456百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,999	37,395	72,395		72,395
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	34,999	37,395	72,395		72,395
営業費用	31,185	33,730	64,916	2,707	67,624
営業利益	3,814	3,665	7,479	(2,707)	4,771
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	35,825	26,016	61,841	21,846	83,687
減価償却費	1,458	1,512	2,971	201	3,173
資本的支出	1,203	1,710	2,914	205	3,119

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(工業部門)

< 流体技術カンパニー >

制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、
自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ

< インダストリアルソリューションズカンパニー >

火力・原子力向試料採取装置、薬液注入装置、復水検塩装置、水質分析計、
プロセス制御システム、工場排水処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、
インライン粉体プロセス粒度測定装置、粉体ラボ用自動化システム、比表面積測定装置、
冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Itabar流量計、
産業用除湿機(ドライヤー)、アイソ・ボンダー

< 複合材カンパニー >

炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット

(医療部門)

< 医療機器カンパニー >

人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臍臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、
医療機器ポンプ、血液浄化用装置他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,707百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,846百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、工業部門が28百万円、医療部門が41百万円減少しております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、工業部門が86百万円、医療部門が6百万円減少しております。

7 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としておりましたが、当連結会計年度より4~8年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、工業部門が148百万円、医療部門が56百万円、消去又は全社が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,490	3,928	2,001	7,111	72,531		72,531
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,564	3,683	1,189	30	10,467	(10,467)	
計	65,054	7,612	3,191	7,142	82,999	(10,467)	72,531
営業費用	56,185	7,312	2,689	7,046	73,234	(7,610)	65,623
営業利益	8,868	299	501	95	9,765	(2,856)	6,908
資産	60,534	7,923	3,502	6,886	78,848	12,308	91,156

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,012	3,596	1,946	5,840	72,395		72,395
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,590	3,521	1,646	5	10,764	(10,764)	
計	66,603	7,117	3,592	5,845	83,159	(10,764)	72,395
営業費用	59,619	6,686	3,300	6,324	75,931	(8,307)	67,624
営業利益または営業損 失()	6,984	431	292	479	7,228	(2,457)	4,771
資産	59,463	6,397	3,048	5,731	74,639	9,047	83,687

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム
(2) 北アメリカ : アメリカ
(3) ヨーロッパ : ドイツ
3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,624百万円、当連結会計年度2,707百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度24,784百万円、当連結会計年度21,846百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、前連結会計年度の営業費用は、日本が122百万円、消去または全社に含めた配賦不能営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社工業部門の流体技術カンパニーは、前連結会計年度からたな卸資産の評価基準及び評価方法を個別法による原価法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、前連結会計年度の営業費用は、日本が456百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
7 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本が69百万円減少しております。

- 8 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、アジアが6百万円、北アメリカが86百万円減少しております。

9 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本が205百万円、消去又は全社が0百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,287	6,256	8,522	762	27,830
連結売上高(百万円)					72,531
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	8.6	11.8	1.1	38.4

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア : 中国、韓国、台湾他
- (2) 北アメリカ : アメリカ他
- (3) ヨーロッパ : ドイツ、フランス、ベルギー他
- (4) その他の地域 : ブラジル他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,122	4,818	9,814	1,654	28,410
連結売上高(百万円)					72,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	6.7	13.6	2.2	39.2

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア : 中国、サウジアラビア、韓国他
- (2) 北アメリカ : アメリカ他
- (3) ヨーロッパ : ドイツ、ノルウェー、ベルギー他
- (4) その他の地域 : チリ、ペルー、ブラジル他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	音 ゆみ子			当社取締役 相談役 音 孝の長 女	(被所有) 直接 0.1			建物の賃借	12		
	音 美佐子			当社取締役 相談役 音 孝の義 妹	(被所有) 直接 0.1			建物の賃借	3		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の社宅建物に係るものであり、2年ごとに近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、当連結会計年度において該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	614円18銭	1株当たり純資産額	578円72銭
1株当たり当期純利益	56円59銭	1株当たり当期純利益	21円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,280	36,721
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,689	36,242
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	591	479
普通株式の発行済株式数(千株)	72,611	72,611
普通株式の自己株式数(千株)	7,989	9,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	64,621	62,625

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,657	1,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,657	1,367
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	64,628	63,725

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年4月7日開催の取締役会において、キャンドモータポンプの開発、生産および販売に関してドイツのKSB Akitiengesellschaft（以下「KSB社」）と業務提携を行ない、KSB社との間で合弁会社を設立することを決議しました。また、平成20年4月17日に、両社間で業務提携および合弁会社設立に関する契約を締結しました。合弁会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 商号 Nikkiso-KSB GmbH</p> <p>(2) 代表者 3名のManaging Directorから構成</p> <p>(3) 所在地 Nikkisostrasse D-63674 Altenstadt Germany</p> <p>(4) 設立 平成20年6月下旬を予定 (ただし、ドイツの公正取引当局の認可取得を前提とする。)</p> <p>(5) 主な事業内容 工業用ポンプの開発、生産、販売</p> <p>(6) 事業開始 平成20年7月を予定</p> <p>(7) 決算期 毎年12月末日</p> <p>(8) 資本金 1百万ユーロ</p> <p>(9) 出資総額 7百万ユーロ</p> <p>(10) 出資者および出資比率 当社 50% KSB社 50%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日機装株	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 9月28日	4,000	4,000	1.73	無担保	平成24年 9月28日
日機装株	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 9月28日	2,000	2,000	1.73	無担保	平成24年 9月28日
合計			6,000	6,000			

(注) 1 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			6,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,342	6,579	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,840	2,091	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		129		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,284	15,080	2.0	平成22年6月30日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		229		平成22年4月5日～ 平成27年2月5日
その他有利子負債				
合計	23,467	24,109		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,080	2,080	7,081	3,602
リース債務	103	65	41	15

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	14,882	22,430	15,509	19,573
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	500	1,201	1,786	2,411
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	219	727	791	1,211
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	3.40	11.31	12.50	19.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,855	6,925
受取手形	3,559	3,302
売掛金	23,500 ³	21,895 ³
商品	394	-
未着商品	180	-
製品	1,717	-
商品及び製品	-	2,253
原材料	5,225	-
仕掛品	2,888	2,891
貯蔵品	59	-
原材料及び貯蔵品	-	5,405
前渡金	11	14 ³
前払費用	97	80 ³
繰延税金資産	881	832
関係会社短期貸付金	363	117
未収入金	277 ³	165 ³
未収還付法人税等	-	1,073
その他	75	128
貸倒引当金	55	27
流動資産合計	47,033	45,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,992 ^{1, 2}	19,775 ^{1, 2}
減価償却累計額	11,334	11,500
建物(純額)	8,658	8,275
構築物	847 ¹	821 ¹
減価償却累計額	615	624
構築物(純額)	232	196
機械及び装置	10,794 ¹	11,059 ^{1, 2}
減価償却累計額	8,080	8,647
機械及び装置(純額)	2,714	2,411
車両運搬具	117	125
減価償却累計額	87	93
車両運搬具(純額)	29	31
工具、器具及び備品	5,413	5,755 ²
減価償却累計額	4,328	4,825
工具、器具及び備品(純額)	1,084	930
土地	3,337 ^{1, 2}	3,331 ^{1, 2}

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	-	286
減価償却累計額	-	76
リース資産(純額)	-	210
建設仮勘定	307	165
有形固定資産合計	16,363	15,553
無形固定資産		
のれん	-	56
ソフトウェア	324	441
リース資産	-	141
その他	39	136
無形固定資産合計	364	775
投資その他の資産		
投資有価証券	8,659	6,078
関係会社株式	3,320	3,346
出資金	12	12
関係会社出資金	4,862	4,733
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	249	456
破産更生債権等	16	17
長期前払費用	19	94
前払年金費用	770	1,035
敷金及び保証金	207	180
その他	703	600
投資損失引当金	552	687
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	18,255	15,853
固定資産合計	34,982	32,182
資産合計	82,016	77,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,991	1,673
買掛金	3 6,825	3 7,664
短期借入金	1 5,476	1 5,459
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,810
リース債務	-	128
未払金	3 2,960	3 1,794
未払費用	258	200
未払法人税等	1,418	-
前受金	654	577
預り金	270	234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社預り金	1,267	1,289
賞与引当金	1,565	1,240
役員賞与引当金	45	36
設備関係支払手形	142	18
その他	261	28
流動負債合計	25,832	22,154
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	13,015	14,205
リース債務	-	228
繰延税金負債	1,000	725
役員退職慰労引当金	167	27
固定負債合計	20,182	21,187
負債合計	46,015	43,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,094	6,094
資本剰余金		
資本準備金	10,251	10,251
その他資本剰余金	20	14
資本剰余金合計	10,271	10,265
利益剰余金		
利益準備金	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	376	376
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	6,739	6,512
利益剰余金合計	25,947	25,721
自己株式	7,158	8,274
株主資本合計	35,156	33,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	843	93
評価・換算差額等合計	843	93
純資産合計	36,000	33,900
負債純資産合計	82,016	77,241

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	10,340	10,323
製品売上高	51,202	52,743
売上高合計	61,543	63,066
売上原価		
商品期首たな卸高	440	575
当期商品仕入高	7,831	7,768
合計	8,272	8,343
商品期末たな卸高	575	627
商品他勘定振替高	1 40	-
商品売上原価	7,656	7,716
製品期首たな卸高	1,635	1,717
当期製品製造原価	2 37,075	2 40,481
他勘定受入高	3 28	3 40
合計	38,739	42,239
製品期末たな卸高	1,717	1,626
製品他勘定振替高	4 110	4 190
製品売上原価	36,911	40,423
売上原価合計	44,568	48,139
売上総利益	16,974	14,927
販売費及び一般管理費	2, 5 11,209	2, 5 11,267
営業利益	5,764	3,659
営業外収益		
受取利息	59	27
受取配当金	6 675	6 405
受取賃貸料	6 220	6 235
生命保険配当金	-	91
その他	222	195
営業外収益合計	1,178	955
営業外費用		
支払利息	421	407
社債利息	52	103
社債発行費	64	-
為替差損	679	650
たな卸資産処分損	115	-
その他	11	115
営業外費用合計	1,345	1,276
経常利益	5,597	3,338

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	8 11
投資有価証券売却益	162	-
関係会社株式売却益	7 866	7 1
貸倒引当金戻入額	8	26
特別利益合計	1,037	39
特別損失		
固定資産除却損	9 68	9 133
固定資産売却損	10 0	10 5
たな卸資産評価損	-	69
投資有価証券評価損	669	1,602
投資損失引当金繰入額	-	6 687
ゴルフ会員権評価損	-	27
製品保証費用	6 84	-
特別損失合計	821	2,525
税引前当期純利益	5,813	853
法人税、住民税及び事業税	2,343	19
法人税等調整額	263	289
法人税等合計	2,606	309
当期純利益	3,206	543

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,759	62.4	25,563	63.1
労務費		7,966	20.9	8,087	19.9
経費	2	6,380	16.7	6,895	17.0
当期総製造費用	1	38,106	100.0	40,546	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,967		2,888	
合計		40,074		43,434	
他勘定振替高	3	110		61	
仕掛品期末たな卸高		2,888		2,891	
当期製品製造原価		37,075		40,481	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>(1) 1 当期総製造費用のうち、材料費および経費に含まれている外注金額の合計は11,733百万円であります。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">615 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">507 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">248 "</td> </tr> </table> <p>3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経費(研究開発費等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,574百万円	修繕費	376 "	消耗品費	615 "	水道光熱費	507 "	賃借料	248 "	経費(研究開発費等)へ振替	17百万円	有形固定資産(備品等)へ振替	17百万円	営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替	75百万円	計	110百万円	<p>(1) 1 当期総製造費用のうち、材料費および経費に含まれている外注金額の合計は12,059百万円であります。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,190百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">366 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">186 "</td> </tr> </table> <p>3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経費(研究開発費等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	2,190百万円	修繕費	366 "	消耗品費	559 "	水道光熱費	559 "	賃借料	186 "	経費(研究開発費等)へ振替	38百万円	有形固定資産(備品等)へ振替	23百万円	計	61百万円
減価償却費	1,574百万円																																		
修繕費	376 "																																		
消耗品費	615 "																																		
水道光熱費	507 "																																		
賃借料	248 "																																		
経費(研究開発費等)へ振替	17百万円																																		
有形固定資産(備品等)へ振替	17百万円																																		
営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替	75百万円																																		
計	110百万円																																		
減価償却費	2,190百万円																																		
修繕費	366 "																																		
消耗品費	559 "																																		
水道光熱費	559 "																																		
賃借料	186 "																																		
経費(研究開発費等)へ振替	38百万円																																		
有形固定資産(備品等)へ振替	23百万円																																		
計	61百万円																																		
<p>(2) 製造原価計算の方法 流体技術カンパニーおよびインダストリアルソリューションズカンパニーについては個別原価計算を、その他の部門については総合原価計算を採用しております。</p>	<p>(2) 製造原価計算の方法 同左</p>																																		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,094	6,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,094	6,094
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,251	10,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,251	10,251
その他資本剰余金		
前期末残高	21	20
当期変動額		
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	20	14
資本剰余金合計		
前期末残高	10,272	10,271
当期変動額		
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	10,271	10,265
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,461	1,461
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	376	376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	376	376
別途積立金		
前期末残高	17,370	17,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	17,370	17,370
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,308	6,739
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	3,206	543
当期変動額合計	2,431	226
当期末残高	6,739	6,512
利益剰余金合計		
前期末残高	23,516	25,947
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	3,206	543
当期変動額合計	2,431	226
当期末残高	25,947	25,721
自己株式		
前期末残高	7,139	7,158
当期変動額		
自己株式の取得	24	1,134
自己株式の処分	5	18
当期変動額合計	18	1,116
当期末残高	7,158	8,274
株主資本合計		
前期末残高	32,744	35,156
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	3,206	543
自己株式の取得	24	1,134
自己株式の処分	5	11
当期変動額合計	2,411	1,349
当期末残高	35,156	33,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,972	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,128	750
当期変動額合計	2,128	750
当期末残高	843	93
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,972	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,128	750
当期変動額合計	2,128	750
当期末残高	843	93
純資産合計		
前期末残高	35,716	36,000
当期変動額		
剰余金の配当	775	770
当期純利益	3,206	543
自己株式の取得	24	1,134
自己株式の処分	5	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,128	750
当期変動額合計	283	2,099
当期末残高	36,000	33,900

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法(ただし、流 体技術カンパニーおよびインダスト リアルソリューションズカンパニーの製 品および仕掛品については個別法によ る原価法)	移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)によっております。 ただし、流体技術カンパニー及びイン ダストリアルソリューションズカンパ ニーの製品及び仕掛品については個別 法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)によっております。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により、 取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益お よび税引前当期純利益は、それぞ れ97百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～8年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、 耐用年数を4～12年としておりま したが、当事業年度より4～8年 に変更しております。この変更は、 平成20年度法人税法改正を契機と して機械装置の利用状況等を見直 した結果、改正後の法人税法に基 づく耐用年数を採用したものであ ります。これにより、当事業年度の 営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益はそれぞれ205百万円減 少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額一括して費用処理しております。	
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ119百万円減少しております。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 工業部門の流体技術カンパニーは従来総合原価計算を採用していましたが、当事業年度から個々の製品および仕掛品の工数を把握する原価計算システムの整備が完了し、運用を開始したため、個別原価計算を採用し、製品および仕掛品について個別法による原価法を採用することとしました。 この変更は、原価の算定をより適正に行ない、業務改善の成果を製品原価へ適切に反映させること等を目的としております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、たな卸資産は456百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ456百万円増加しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」は、当事業年度から売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は69百万円、経常利益は3百万円、税引前当期純利益は73百万円それぞれ減少しております。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月 18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得原価とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「生命保険配当金」については、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「生命保険配当金」は、107百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 下記資産を担保に供しております。			1 下記資産を担保に供しております。		
種別	科目	簿価 (百万円)	種別	科目	簿価 (百万円)
工場財団	建物	2,660	工場財団	建物	2,617
	構築物	22		構築物	19
	機械及び装置	482		機械及び装置	703
	土地	40		土地	40
	計	3,206		計	3,380
対象となる債務			対象となる債務		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
短期借入金		740	短期借入金		740
2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。			2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
建物		100	建物		125
土地		816	機械及び装置		45
計		916	工具、器具及び備品		2
			土地		816
			計		990
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
売掛金		5,831	売掛金		6,101
未収入金		130	前渡金		4
買掛金		647	前払費用		17
未払金		345	未収入金		153
			買掛金		560
			未払金		516
4 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。			4 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。		
摘要		金額(百万円)	摘要		金額(百万円)
Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.		880	Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.		615
Nikkiso Medical GmbH		841	Nikkiso Medical GmbH		504
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.		670	Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.		740
台湾日機装股? 有限公司		186	台湾日機装股? 有限公司		164
計		2,578	計		2,024

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																	
<p>1 営業外費用(たな卸資産処分損)への振り替えであります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は833百万円であります。</p> <p>3 固定資産(貸出し製品)の販売による振り替えであります。</p> <p>4 製品貸出しによる固定資産への振り替えであります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主な費用 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p>		<p>1</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,000百万円であります。</p> <p>3 固定資産(貸出し製品)の販売による振り替えであります。</p> <p>4 製品貸出しによる固定資産への振り替えであります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主な費用 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,283</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>681</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>331</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>595</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>224</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>406</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>1,606</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>420</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>816</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>554</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	給料及び手当	3,283	賞与引当金繰入額	681	役員賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	331	福利厚生費	595	減価償却費	224	研究開発費	406	運送費及び保管費	1,606	販売手数料	420	旅費及び交通費	816	賃借料	554	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>506</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>449</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>715</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>317</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>537</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>1,583</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>494</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>746</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>512</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	給料及び手当	3,293	賞与引当金繰入額	506	役員賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	449	福利厚生費	715	減価償却費	317	研究開発費	537	運送費及び保管費	1,583	販売手数料	494	旅費及び交通費	746	賃借料	512
科目	金額(百万円)																																																		
給料及び手当	3,283																																																		
賞与引当金繰入額	681																																																		
役員賞与引当金繰入額	45																																																		
退職給付費用	331																																																		
福利厚生費	595																																																		
減価償却費	224																																																		
研究開発費	406																																																		
運送費及び保管費	1,606																																																		
販売手数料	420																																																		
旅費及び交通費	816																																																		
賃借料	554																																																		
科目	金額(百万円)																																																		
給料及び手当	3,293																																																		
賞与引当金繰入額	506																																																		
役員賞与引当金繰入額	36																																																		
退職給付費用	449																																																		
福利厚生費	715																																																		
減価償却費	317																																																		
研究開発費	537																																																		
運送費及び保管費	1,583																																																		
販売手数料	494																																																		
旅費及び交通費	746																																																		
賃借料	512																																																		
<p>6 関係会社との取引に係る注記</p> <p>(1) 営業外収益</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>102百万円</td></tr> </table> <p>(2) 特別損失</p> <table border="1"> <tr><td>製品保証費用</td><td>84百万円</td></tr> </table>		受取配当金	533百万円	受取賃貸料	102百万円	製品保証費用	84百万円	<p>6 関係会社との取引に係る注記</p> <p>(1) 営業外収益</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>103百万円</td></tr> </table> <p>(2) 特別損失</p> <table border="1"> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>687百万円</td></tr> </table>		受取配当金	238百万円	受取賃貸料	103百万円	投資損失引当金繰入額	687百万円																																				
受取配当金	533百万円																																																		
受取賃貸料	102百万円																																																		
製品保証費用	84百万円																																																		
受取配当金	238百万円																																																		
受取賃貸料	103百万円																																																		
投資損失引当金繰入額	687百万円																																																		
<p>7 関係会社株式売却益の内容は、持分法適用関連会社であるサンダイン日機装(株)(旧 日機装サンドストランド(株))の当社保有の株式を一部売却したことによる収益であります。</p>		<p>7 関係会社株式売却益の内容は、持分法適用関連会社であるグランメイト(株)の当社保有の株式を一部売却したことによる収益であります。</p>																																																	
<p>8</p>		<p>8 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>11</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	工具、器具及び備品	0	土地	11	計	11																																								
科目	金額(百万円)																																																		
工具、器具及び備品	0																																																		
土地	11																																																		
計	11																																																		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物	41	建物	111
構築物	0	構築物	2
機械及び装置	10	機械及び装置	8
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	16	工具、器具及び備品	10
計	68	ソフトウェア	0
		計	133
10 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		10 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
機械及び装置	0	機械及び装置	5
		工具、器具及び備品	0
		計	5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,970,968	25,103	6,366	7,989,705

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,103株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,366株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,989,705	2,017,332	21,019	9,986,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年 8月 4日開催の取締役会決議に従う、市場買付けによる増加 882,000株

平成20年11月 4日開催の取締役会決議に従う、市場買付けによる増加 1,097,000株

単元未満株式の買取りによる増加 38,332株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 21,019株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						所有権移転外ファイナンス・リース取引
	機械 及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	(1) リース資産の内容
取得価額 相当額	13	12	418	200	646	・有形固定資産 主として、販売管理及び生産管理に使用するホストコンピュータ及びサーバ(工具、器具及び備品)であります。
減価償却 累計額 相当額	6	4	197	62	271	・無形固定資産 主として、生産管理に使用するソフトウェアであります。
期末残高 相当額	6	8	220	138	374	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」によって算定しております。</p>						
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内 117百万円						
1年超 257 "						
合計 374 "						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」によって算定しております。</p>						
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料 109百万円						
減価償却費相当額 109 "						
(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (百万円)	(1) 流動の部 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 636	賞与引当金 504
未払事業税 125	未払費用 61
未払費用 79	繰越欠損金 182
その他 40	研究開発費 127
繰延税金資産合計 881	たな卸資産 29
(2) 固定の部	その他 32
(繰延税金資産)	繰延税金資産小計 937
投資有価証券 466	評価性引当額 29
投資損失引当金 224	繰延税金資産合計 908
関係会社株式評価損 98	(繰延税金負債)
関係会社出資金 74	未収還付事業税 76
役員退職慰労引当金 68	繰延税金負債合計 76
その他 22	繰延税金資産(流動)の純額 832
繰延税金資産小計 954	(2) 固定の部
評価性引当額 804	(繰延税金資産)
繰延税金資産合計 150	投資損失引当金 279
(繰延税金負債)	関係会社株式評価損 323
固定資産圧縮積立金 258	関係会社出資金 185
前払年金費用 313	投資有価証券 31
その他有価証券評価差額金 578	その他 39
繰延税金負債合計 1,151	繰延税金資産小計 858
繰延税金負債(固定)の純額 1,000	評価性引当額 840
	繰延税金資産合計 18
	(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 258
	その他有価証券評価差額金 64
	前払年金費用 421
	繰延税金負債合計 744
	繰延税金負債(固定)の純額 725
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
財務諸表提出会社の実効税率 40.7	財務諸表提出会社の実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金算入されない項目 8.9
住民税の均等割 0.9	住民税の均等割 5.8
受取配当金等永久に益金算入されない項目 3.6	受取配当金等永久に益金算入されない項目 10.0
試験研究費等の税額控除 2.3	試験研究費等の税額控除 14.9
評価性引当額の増減 8.0	評価性引当額の増減 7.7
その他 0.1	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等負担率 44.8	税効果会計適用後の法人税等負担率 36.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 557円09銭	1株当たり純資産額 541円32銭
1株当たり当期純利益 49円62銭	1株当たり当期純利益 8円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,000	33,900
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,000	33,900
普通株式の発行済株式数(千株)	72,611	72,611
普通株式の自己株式数(千株)	7,989	9,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	64,621	62,625

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,206	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,206	543
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	64,628	63,725

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年4月7日開催の取締役会において、キャンドモータポンプの開発、生産および販売に関してドイツのKSB Akitiengesellschaft（以下「KSB社」）と業務提携を行ない、KSB社との間で合弁会社を設立することを決議しました。また、平成20年4月17日に、両社間で業務提携および合弁会社設立に関する契約を締結しました。合弁会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 商号 Nikkiso-KSB GmbH</p> <p>(2) 代表者 3名のManaging Directorから構成</p> <p>(3) 所在地 Nikkisostrasse D-63674 Altenstadt Germany</p> <p>(4) 設立 平成20年6月下旬を予定 (ただし、ドイツの公正取引当局の認可取得を前提とする。)</p> <p>(5) 主な事業内容 工業用ポンプの開発、生産、販売</p> <p>(6) 事業開始 平成20年7月を予定</p> <p>(7) 決算期 毎年12月末日</p> <p>(8) 資本金 1百万ユーロ</p> <p>(9) 出資総額 7百万ユーロ</p> <p>(10) 出資者および出資比率 当社 50% KSB社 50%</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日揮(株)	1,077,602	1,229
		太平電業(株)	763,300	657
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,639,450	507
		西華産業(株)	1,593,250	353
		住友不動産(株)	292,000	289
		岩谷産業(株)	1,202,000	254
		オークマ(株)	743,000	251
		(株)北國銀行	725,000	247
		シンフォニアテクノロジー(株) ((旧)神鋼電機(株))	893,000	234
		(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	489,220	223
		(株)静岡銀行	250,500	217
		新日本空調(株)	241,900	170
		因幡電機産業(株)	74,400	166
		日本光電工業(株)	121,300	143
		(株)新川	129,800	141
		三菱重工業(株)	408,125	119
		(株)りそなホールディングス	77,885	118
		大同特殊鋼(株)	383,000	94
		(株)ダイフク	151,000	77
		三井住友海上グループホールディングス(株)	27,759	60
その他 30銘柄	2,544,211	488		
計		13,827,702	6,047	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	11	30
計				30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,992	225	442	19,775	11,500	522	8,275
構築物	847	4	31	821	624	37	196
機械及び装置	10,794	681	416	11,059	8,647	921	2,411
車両運搬具	117	19	11	125	93	13	31
工具、器具及び 備品	5,413	638	295	5,755	4,825	736	930
土地	3,337		5	3,331			3,331
リース資産		292	5	286	76	81	210
建設仮勘定	307	773	914	165			165
有形固定資産計	40,809	2,634	2,122	41,321	25,767	2,314	15,553
無形固定資産							
のれん		62		62	6	6	56
ソフトウェア	521	263	80	704	263	146	441
リース資産		186		186	45	45	141
その他	43	97		140	4	0	136
無形固定資産計	565	610	80	1,094	319	198	775
長期前払費用	19	105	30	94			94

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、設備投資等によるものであります。
製作所等の内訳は以下のとおりであります。

	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)
東村山製作所	94	480	155
静岡製作所	44	95	251
金沢製作所	41	99	52
本社・営業所他	45	5	178

2 有形固定資産減少額の製作所等の内訳は以下のとおりであります。

	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)
東村山製作所	7	270	54
静岡製作所	410	73	79
金沢製作所	5	70	25
本社・営業所他	19	1	135

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	71	29	0	55	44
投資損失引当金	552	687	552		687
賞与引当金	1,565	1,240	1,565		1,240
役員賞与引当金	45	36	45		36
役員退職慰労引当金	167		139		27

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	1,825
普通預金	3,436
通知預金	1,400
定期預金	237
計	6,899
合計	6,925

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸文通商(株)	324
西華産業(株)	240
アイティーアイ(株)	210
木村化工機(株)	184
東レ・メディカル(株)	153
その他	2,188
合計	3,302

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期分	1,200
平成21年5月満期分	838
平成21年6月満期分	925
平成21年7月満期分	274
平成21年8月満期分	41
平成21年9月以降満期分	22
合計	3,302

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Nikkiso Medical GmbH	2,591
三菱重工業(株)	1,102
アイティーアイ(株)	862
サンダイン日機装(株)	801
SPIRIT AEROSYSTEMS, INC.	548
その他	15,988
合計	21,895

売掛金の滞留及び回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,500	65,269	66,874	21,895	75.3	126.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
医療用機器・材料 他	627
計	627
製品	
流体技術	12
医療用機器	1,126
複合材	487
計	1,626
合計	2,253

仕掛品

区分	金額(百万円)
流体技術	1,387
インダストリアルソリューションズ	736
医療用機器	328
複合材	439
合計	2,891

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)				
	流体技術	インダストリアルソリューションズ	医療用機器	複合材	合計
素材	74	825	53	410	1,363
粗形材	229	49			279
部分品	2,495		1,196		3,692
その他	48	1	20		70
合計	2,848	875	1,271	410	5,405

関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
Nikkiso Pumps Europe GmbH	369
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	377
Nikkiso Medical GmbH	1,910
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	618
上海日機装医療器械貿易有限公司	44
Nikkiso Vietnam, Inc.	90
地上の星投資事業有限責任組合	986
Nikkiso-KSB GmbH	337
合計	4,733

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ウォーターシステム(株)	530
村上化学(株)	252
同和鍛造(株)	97
ヤマトパッキングサービス(株)	55
(株)城山工機	54
その他	682
合計	1,673

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月 満期	808
平成21年5月 満期	156
平成21年6月 満期	335
平成21年7月 満期	217
平成21年8月 満期	124
平成21年9月 満期	32
合計	1,673

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富田製薬(株)	281
日本ウォーターシステム(株)	262
森精工(株)	209
五幸商事(株)	197
神鋼商事(株)	175
その他	6,537
合計	7,664

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,084
(株)三菱東京UFJ銀行	860
(株)静岡銀行	800
(株)北國銀行	700
(株)りそな銀行	540
中央三井信託銀行(株)	475
合計	5,459

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
富国生命保険(相)	480
(株)みずほ銀行	400
日本生命保険(相)	330
(株)三菱東京UFJ銀行	200
(株)りそな銀行	120
中央三井信託銀行(株)	100
(株)静岡銀行	90
(株)北國銀行	90
合計	1,810

社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	4,000
第2回無担保社債	2,000
合計	6,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,400
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
富国生命保険(相)	2,030
(株)りそな銀行	1,260
日本生命保険(相)	1,175
中央三井信託銀行(株)	1,100
(株)静岡銀行	1,020
(株)北國銀行	1,020
合計	14,205

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nikkiso.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 当社に対し、株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | (第68期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第68期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第68期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成20年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | |
- 平成20年9月12日、平成20年12月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工業部門に属する流体技術カンパニーの製品及び仕掛品について従来から移動平均法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より個別法による原価法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 泰 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日機装株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日機装株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工業部門に属する流体技術カンパニーの製品及び仕掛品について従来から移動平均法による原価法を採用していたが、当事業年度より個別法による原価法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。